

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)		
事業群名	② 規模拡大による製造業の振興	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	115,704

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
製造業等を営む地場企業が行う新規雇用を伴う工場の新増設等の設備投資の支援等を行うことにより、県内における事業拡大を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を図ります。		i) 新規雇用を伴う工場等の新増設など県内企業の事業拡大の支援 ii) 経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	目標値①	/	100人	200人	300人	400人	500人		500人(R7)
		実績値②	—	1,093人	1,198人	/	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	1,093%	599%	/	/	/	達成		
									世界的な脱炭素の潮流の中、県内でも環境対応船などグリーン成長分野に進出する動きが活発化している。令和4年度においても、県の積極的な規模拡大の働きかけにより、大規模投資により事業を拡大する企業が増加し、新規雇用計画数は目標を上回った。	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
取組項目 i ii	○	1	地場企業立地推進助成事業	410,738	410,738	4,674	令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象		【活動指標】 支援企業数(社)	5	10	
				115,704	115,704	4,592		5		3	60%	
				3,106,148	256,148	4,630		5		/	/	
			長崎県工場等設置奨励条例			【成果指標】				100	1,093	1,093%
			H19-									
			企業振興課	—	—	—	製造業企業	支援企業による新規雇用計画数(人)	100	105	105%	
				—	—	—		100	/	/		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 新規雇用を伴う工場等の新增設など県内企業の事業拡大の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 最終目標を達成することができた令和3年度に引き続き、コロナの状況を踏まえながら、企業訪問やWEB会議の活用により企業の投資情報を積極的に収集した。その結果、3社の立地協定を締結して地場企業の事業拡大を後押しできた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も、企業訪問やWEB会議の活用により企業の投資情報を積極的に収集し、さらなる成果に向けて引き続き地場企業の事業拡大を図る。</p>
<p>ii 経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 アフターコロナの需要獲得に向けた県内企業の動向を的確に把握し、特にグリーン成長分野関連企業(半導体、造船・プラントなど)の積極的な情報収集に努め、重点的に支援する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後もアフターコロナの需要獲得に向けた県内企業の動向を的確に把握し、グリーン成長分野関連企業(半導体、造船・プラントなど)の積極的な情報収集を行い、重点的に支援する。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	1	地場企業立地推進助成事業 H19- 企業振興課	コロナ禍の状況を踏まえ、企業訪問やWEB会議を併用し、企業の投資情報を積極的に収集する。アフターコロナの需要獲得に向けた県内企業の取組を的確に把握し、グリーン成長分野関連企業(造船・プラントなど)を重点的に支援する。	―	県による企業訪問に加え、産業振興財団と連携して県内企業の動向の的確な把握に努め、世界的な脱炭素の潮流の中、投資が活発化しているグリーン成長分野関連企業(半導体、造船・プラントなど)の積極的な情報収集に努め、重点的に支援する。	現状維持

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点